



2019年の日本経済・九州経済の展望

昨年は地球温暖化の影響か、体温を超えるような夏の暑い日が続き、また大型台風や豪雨に見舞われた。歓迎せざる北海道胆振（いぶり）東部地震も発生し、甚大な被害が及んだ。本年は元号も改まる。穏やかな1年になって欲しいと願うのだが、経済的にはどうだろうか。

今日、経済のグローバル化が進んでおり、その一環としてTPP11（環太平洋経済連携協定）が昨年12月30日に発効し、日欧EPA（経済連携協定）は来月1日に発効することになっている。RCEP（東アジア地域包括的経済連携）も交渉中であり、米国との間では今月からTAG（日米物品貿易協定）の交渉が始まる。ところがもう一方では反グローバル化の動き、一國主義がみられ、例えば米中間で大きな貿易摩擦が生じている。

国内では、人々の生活や企業に大きな影響を及ぼすのが10月に予定されている消費増税であろう。もう1つ、折からの労働力不足のなか先送りできない問題は外国人人材受入拡大であろう。また、キャッシュレス化が一段と進みそうである。

日本経済は人口減少・高齢化、中々収束しないデフレ等が国内経済に及ぼす影響がなおも続いていくのだろうか。東京オリンピックの開催が1年半後に迫った。やや先の話だが大阪万博も25年には開催される。本年の日本経済・九州経済はどのようになるとみられるのだろうか。



福岡大学商学部教授
川上 義明

1. 世界経済の動向

世界経済をみると一方ではグローバル化が進み、もう一方では保護主義的な通商政策が本年も続きそうである。最も目立った動きは、米国が輸入制限を強めると中国側も米国からの輸入品に高関税を上乗せし、さらに米国は中国からの輸入品に関税を上乗せするという貿易戦争とも表現される米中間の深刻な貿易摩擦である。米中のほかにも保護主義的な通商政策をとる国も

増えそうで、世界経済の成長率も貿易摩擦のシナリオ次第だという見方がある。

こうして、IMF（国際通貨基金）では2019年の世界の経済成長率を図表-1のようにみている。なお、IMFでは貿易摩擦のシナリオ次第では、今後世界経済の成長率はこの表よりもいっそう低くなるものとみている。

図表-1 2019年の世界経済の成長率見通し

世界・地域・国	成長率 (%)
世界経済	3.7
先進国	2.1
うち米国	2.5
ユーロ圏	1.9
日本	0.9
新興・途上国	4.7
うち中国	6.2
インド	7.4

（原資料）IMFデータ。

（資料）『日本経済新聞』、2018年10月10日付。

2. 日本経済の動向

日本では、財政も厳しく、国の借金は嵩（かさ）み、昨年6月末時点で1,053兆円（国民1人当たり829万円）になっている。2013年4月に異次元の金融緩和を始めた時、日本銀行（日銀）では2年程度での物価上昇率2%達成を目指した。ところが、達成時期は6度先送りされ、昨年4月には物価上昇率2%達成目標は削除されてしまった。

IMFでは本年の日本経済の成長率を0.9%になるものと（図表-1）、貿易摩擦の影響を最も受けた場合には0.5%程度になるものとみている。

太平洋を囲んだ国々の協定であるTPP11が昨



年末に発効した。これにより、モノやサービス、投資の自由化が進むことが期待され、例えば消費者にとっては輸入品の価格は低下するだろう。だが、価格が低下した輸入品との競争が厳しくなる企業が出てくるかもしれない。

これとは別に本年2月の発効を目指して欧州との間でEPA交渉が続けられている。本年1月から、TPP (12か国) を離脱した米国と日本とのTAG交渉が始まる。米側はTPP11の基準を上回る農産物の市場開放等を求めてくるものとみられる。

もう1つは、日本を含めた16か国が結ぼうとしているのがRCEP (東アジア地域包括的経済連携) である。米国と厳しい貿易摩擦が生じている中国は米国に対抗しようとRCEPの早期妥結に積極的だという。本年、実質妥結に向かうのだろうか。(図表-2)

2016年1月に日銀のマイナス金利政策が始まって、この1月でちょうど3年が経つ。地方銀行(地銀)では本業での金利収入は伸びず、不良債権処理による損失も増え始め、債券運用関連

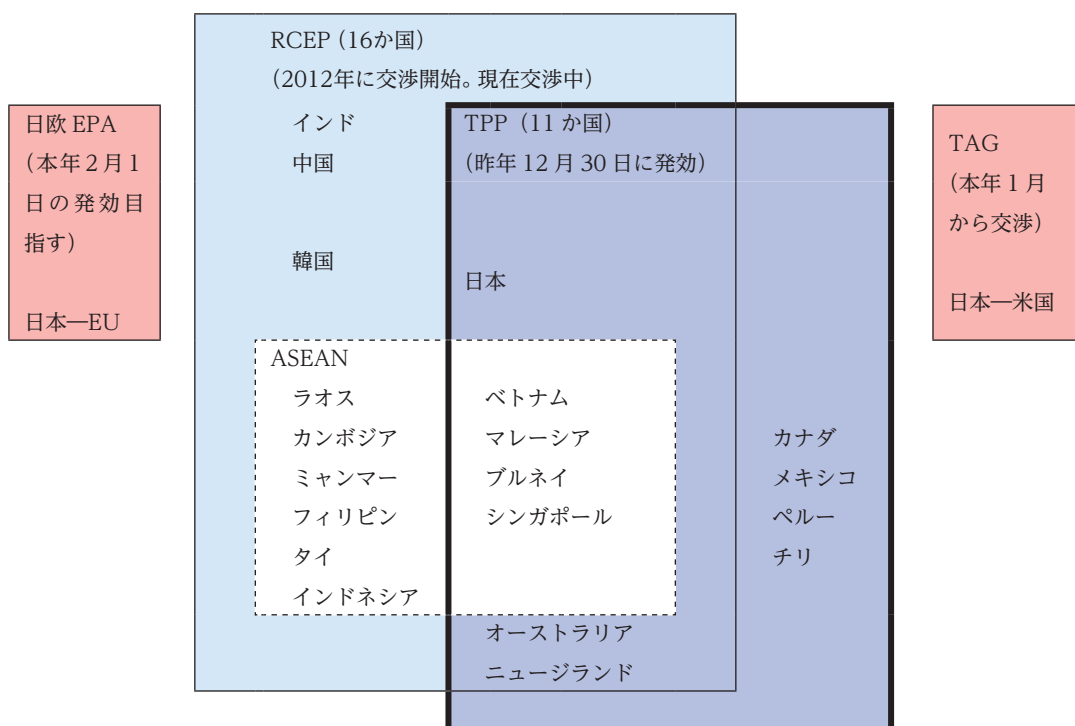
の利益は減少している。地銀の経営は荒波に洗われている。

金融庁の試算では地銀が将来的に「今のままでは1行も生き残れない」県が23、「1行なら生き残れる」県が13、「2行以上生き残れる」道府県が10となっている(ただし、東京は判定が不可能としている—『朝日新聞』、2018年9月1日付)

そうした中、全国的に注目されたのが、福岡フィナンシャルグループ (FFG) と十八銀行の経営統合である。このケースで公正取引委員会の考え方が分かり、地銀再編の「ポンプの呼び水」となり、合併・統合の流れが本年も続きそうである。

人々の生活や企業に直接大きな影響を及ぼすと思われるのが本年10月に予定されている消費税率の引き上げ(8%→10%)であろう。増税後自由に使えるお金は年収1000万円の共働き世帯で2018年の781万円から20年に773万円に、年収500万円の片働き世帯では409万円が405万円に減少するという(大和総研の試算—『朝

図表-2 現在発効中及び交渉中の経済・貿易協定



(資料)『朝日新聞』2018年11月10日付記事を参考に筆者作成。

日新聞』2018年11月10日付)。

こうして、増税によって消費は減少する恐れがあるから、経済対策としてプレミアム商品券やポイント還元などが検討されている。ただ、過去の例ではプレミアム商品券の消費押し効果は限定的だったという(みずほ総合研究所の試算『朝日新聞』2018年11月4日付)。

日本経済の成長にとってはや先送りできない問題は折からの労働力不足問題であり、外国人労働者(単純労働)の受入拡大に関心が集まっている。法務省によれば、日本で暮らす外国人の数は256万人(2017年末)であるが、外国人労働者数は、約128万人(19万5,000事業所)となっている。うち九州では7万9,000人(1万5,000事業所)、福岡県は約4万人(6,600事業所)となっている。

外国人労働者数は規模の小さい(99人以下)の事業所が全外国人労働者数の半数以上(51.9%)を占めている(図表-3)。

現在は大学教授や弁護士など高度な専門人材に限られている外国人人材の受入に、単純労働者をも加えようと新しい在留資格制度(特定技能1号、2号)が創設される。

3. 九州経済の動向

九州は地理的にアジアの玄関口として、海外需要が採り込め、韓国や中国、東南アジアからの観光客が寄与するところも大きい。

製造業では自動車産業が「カーアイランド九州」として海外需要を追い風に高生産が続いている。「シリコンアイランド」として半導体や半導体製造装置の生産額も増加している。

アジアでは人手不足への対応や低コスト化で効率的な生産設備への投資が進んでいる。そうした中、九州ではこれら生産設備投資向け機器や自動車向け半導体部品やスマホ向け部品、液晶等、九州企業のアジアへの輸出も高まりそうである。このように九州経済は、アジアとの結びつきが大きいのだが、その分、本年は米中の通商摩擦問題による輸出の減少が懸念されている。

建設プロジェクトでは、福岡市で建物の高さ制限を緩和して大規模再開発事業を進める「天神ビッグバン」が本格化している。その一環として福岡ビルと天神コアビルを一体で再開発するプロジェクトが進みつつある。天神のランドマーク(象徴的な建物、記念碑)とすべく、19階建てビル建設に向けて既存の福岡ビルは本年4月から、天神コアは来年4月から解体作業が始まる。

旧大名小学校跡地の再開発事業では事業者が決定し、本年6月頃には土地の一時賃貸借契約をし、建設工事に向かい、21年秋頃共用が開始される。さらに明治通りに沿って地下通路を新設する計画がある。

商業では、全国的に百貨店の厳しい経営状況が続いている。昨年夏、北九州の百貨店、井筒屋は3店舗を本年2月と5月に閉店すると発表した。閉店後入るテナント選びが難航している。ま

図表-3 事業所別規模別外国人労働者数(括弧内は%)

		事業所数	外国人労働者数	1事業所当りの外国人労働者数(人)
事業所規模	500人以上	7,949 (4.1)	261,793 (20.5)	32.9
	100~499人	23,360 (12.0)	288,164 (22.5)	12.3
	30~99人	36,284 (18.6)	230,270 (18.0)	6.3
	30人未満	111,847 (57.5)	433,626 (33.9)	3.9
	不明	15,155 (7.8)	64,817 (5.1)	4.3
計		194,595 (100.0)	1,278,670 (100.0)	6.6

(資料)『外国人雇用状況』の届け出状況表(2017年10月)より筆者作成。

た、2021年にはテーマパーク(スペースワールド)跡地に大型商業施設(イオンモール)が出店するというから、今後競争はより激化するだろう。

デジタル化が進み、九州でもキャッシュレス化が進みつつある。店舗側はつり銭を用意する必要も、閉店後の現金チェックの必要もなく、人件費の節約につながる。だが、新しくレジスターを置かねばならず、手数料が生じ、その分のコストがかかってしまう。

また、全国に先駆けて九州で「スマートストア」が出現しつつある。ある大手ディスカウントT社では、本年度に福岡県や佐賀県で60店舗開業し、2022年度には全国展開するという。タブレット付きのカートが商品の値段を読み取り、専用のプリペイドカードで決済されるから買い物客はレジに並ばずに、カートに入れた商品を袋に入れてそのまま店の外に持ち出せる。

金融では、地銀統合を巡る全国的な議論の契機となったのが、長崎県2位の親和銀行を傘下に持つFFGと長崎県首位の十八銀行との統合計画である(2016年2月に基本合意していた)。ところが、県内での健全な競争環境が維持できなくなると考えた公正取引委員会は当初統合を認めず、難航していたが、昨年8月、貸付先(顧客)に他の金融機関に借り換えてもらい融資シェアを下げることと決着した。本年4月に十八銀行がFFGの完全子会社になり、来年10月に親和銀行と十八銀行が合併する予定となっている。

サービス産業をみてみると、これまでいくつかの国内空港が民営化されてきたが、本年4月、福岡空港でも滑走路を含めた空港全体が完全民営化される。熊本空港も来年4月から運営の民間委託が開始される予定である。福岡空港は運営開始後、東アジアトップクラスの国際空港を目指し、2025年の2本目の滑走路増設に合わせ、国際線ターミナルを拡張するという。

日本有数のクルーズ船の寄港地である福岡市の湾岸地区(ウォーターフロント)では増加するインバウンド(訪日外国人)の受入を強化すべく、ホテルや商業施設等開発計画が進んでいる。

JR九州の門司港駅が鉄道駅としては日本で初めて重要文化財に指定されていた。建設からおよそ100年が経過し、老朽化が進んだので保存・修理工事が行われていたのだがこの3月に完成する。いっそうの賑わいが期待される。

* * * *

経済のグローバル化はもはや止められない動きである。日本はTPP11やRCEPによって環太平洋やアジアの国々と、またEPAでは欧州と経済的な結びつきを強め、その便益を受けようとしている。ところが、世界の中では反グローバル化の動きがあり、これが通商摩擦となり、世界経済に、また日本経済に本年大きな影響を及ぼしそうである。

日銀のマイナス金利はとくに人口減少率が大きい地域の地銀に影響を与え、再編成をもたらしている。人々の生活や企業に大きな影響を与えそうなのが本年10月に予定されている消費増税である。

日本は、1960年代高度成長期に経済史上初めて労働力過剰経済から労働力不足経済になったことで1つの転換期がみられた。ところで、外国人人材(単純労働力)の受入が日本経済の成長に直結する問題であるという点で本年が1つの転機になるかもしれない。外国人人材の受入に対して新しい制度が始まる。人手不足はその分緩和するであろうが、企業では人事・労務管理上、新しい課題が出てくるであろう。

九州の企業にとって、経営環境が大きく変化している。経済社会の発展を支えるのは紛れもなく企業である。こうした経営環境の変化に手を拱(こまね)いているわけにはいかない。本年は大企業、中小企業を問わず、企業の内と外とを見据えた経営がますます必要となってくるだろう。

(本文をまとめるにあたっては表記したほか、全国紙、西日本新聞、各省庁他のホームページ、白書類、政府系金融機関の研究報告などを利用した。)